

徳島県監査委員公表第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成25年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成25年11月15日

徳島県監査委員	西	正	二
同	川	村	廣
同	原	孝	仁
同	丸	若	祐
同	岸	本	泰

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 歳入で未収となっているもの

<東部県税局（徳島庁舎）（吉野川庁舎）>

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成24年度決算額	1,447,302,410円
平成23年度決算額	1,428,490,778円
増減額	18,811,632円

税外収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	32,546,489円
平成23年度決算額	32,828,960円
増減額	△282,471円

<医療政策課>

返納金（看護師等修学資金貸付金）について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金貸付金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	3,280,000円
平成23年度決算額	3,065,000円
増減額	215,000円

<長寿保険課>

社会福祉使用料（旧県立軽費老人ホーム千秋園使用料）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

社会福祉使用料（旧県立軽費老人ホーム千秋園使用料）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	2,969,875円
平成23年度決算額	2,998,983円
増減額	△29,108円

<福祉こども局地域福祉課>

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	1,191,200円
平成23年度決算額	1,211,200円
増減額	△20,000円

<障害者相談支援センター>

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	12,798,470円
平成23年度決算額	13,120,240円
増減額	△321,770円

<東部保健福祉局（徳島庁舎）>

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	156,371,421円
平成23年度決算額	135,217,211円
増減額	21,154,210円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	144,413,833円
平成23年度決算額	137,494,899円
増減額	6,918,934円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	20,235,223円
平成23年度決算額	20,492,119円
増減額	△256,896円

<企業支援課>

中小企業近代化資金貸付金元利収入、同貸付金にかかる違約金及び延納利息の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	1,338,112,464円
平成23年度決算額	1,360,171,508円
増減額	△22,059,044円

違約金及び延納利息（中小企業設備近代化資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	1,904,958円
平成23年度決算額	1,904,958円
増減額	0円

<労働雇用課>

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	9,108,557円
平成23年度決算額	9,244,557円
増減額	△136,000円

<農林水産政策課>

農業改良資金貸付金元金収入、同貸付金にかかる違約金及び延納利息、林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	19,510,216円
平成23年度決算額	23,700,216円
増減額	△4,190,000円

違約金及び延納利息（農業改良資金貸付金にかかる違約金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	458,798円
平成23年度決算額	105,950円
増減額	352,848円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	5,627,402円
平成23年度決算額	5,747,402円
増減額	△120,000円

<用地対策課>

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	563,227,428円
平成23年度決算額	568,227,428円
増減額	△5,000,000円

<住宅課>

住宅使用料、雑入（家賃損害賠償金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成24年度決算額	288,533,118円
平成23年度決算額	307,845,831円
増減額	△19,312,713円

雑入（家賃損害賠償金・借上公共賃貸住宅共益費）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	19,961,645円
平成23年度決算額	20,261,764円
増減額	△300,119円

敷金収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	1,240,300円
平成23年度決算額	1,217,500円
増減額	22,800円

<東部県土整備局（徳島庁舎）>

港湾使用料及び港湾施設使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

港湾使用料の収入未済額の状況

平成24年度決算額	2,341,360円
平成23年度決算額	2,377,580円
増減額	△36,220円

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成24年度決算額	8,814,370円
平成23年度決算額	17,246,940円
増減額	△8,432,570円

<東部県土整備局（鳴門庁舎）>

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成24年度決算額	518,506円
平成23年度決算額	533,667円
増減額	△15,161円

＜東部県土整備局（吉野川庁舎）＞

河川海岸使用料について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

河川海岸使用料の収入未済額の状況

平成24年度決算額	5,367,508円
平成23年度決算額	5,454,119円
増減額	△86,611円

＜南部総合県民局経営企画部（美波庁舎）（阿南庁舎）＞

県税及び税外収入について、市町村等関係機関と連携して、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成24年度決算額	239,936,802円
平成23年度決算額	233,798,758円
増減額	6,138,044円

税外収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	3,199,774円
平成23年度決算額	4,999,774円
増減額	△1,800,000円

＜南部総合県民局保健福祉環境部（美波庁舎）＞

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成24年度決算額	11,870,764円
平成23年度決算額	6,766,248円
増減額	5,104,516円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	12,904,241円
平成23年度決算額	13,299,468円
増減額	△395,227円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	1,873,872円
平成23年度決算額	1,876,872円
増減額	△3,000円

<教育委員会学校政策課>

奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	84,578,580円
平成23年度決算額	70,476,360円
増減額	14,102,220円

<教育委員会人権教育課>

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生防止に向けての対策を強化するとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成24年度決算額	276,932,563円
平成23年度決算額	263,263,308円
増減額	13,669,255円

(2) 収入で未収となっているもの

<中央病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成24年度決算額に係る 平成25年5月末残額	104,108,741円
平成23年度決算額に係る 平成24年5月末残額	99,118,447円
増減額	4,990,294円

<三好病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成24年度決算額に係る 平成25年5月末残額	36,626,432円
平成23年度決算額に係る 平成24年5月末残額	37,492,436円
増減額	△866,004円

<海部病院>

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成24年度決算額に係る 平成25年5月末残額	9,295,488円
平成23年度決算額に係る 平成24年5月末残額	8,166,429円
増減額	1,129,059円

(3) 支出事務で適切でないもの

<南部総合県民局津波減災部>

物品調達事務について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な物品調達事務の執行を確保する必要がある。

(4) 委託業務に係る事務処理で適切でないもの

<南部総合県民局保健福祉環境部（阿南庁舎）>

委託業務の事務について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的なチェック体制の強化に努める必要がある。

<海部病院>

委託業務の事務について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的なチェック体制の強化に努める必要がある。

(5) 工事に係る事務処理で適切でないもの

<東部農林水産局〈徳島庁舎〉>

請負工事の事務について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的なチェック体制の強化に努める必要がある。

(6) 契約事務で適切でないもの

<環境首都課>

委託契約について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<福祉こども局地域福祉課>

委託契約について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

<東部農林水産局〈徳島庁舎〉>

土木建築工事設計業務等委託契約において、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底する必要がある。

<住宅課>

委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約をしているものがある。今後、組織的な確認を徹底する必要がある。

<東部県土整備局〈徳島庁舎〉>

委託契約について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的なチェック体制の強化に努める必要がある。

<中央病院>

物品調達事務について、不適切な事務処理が認められた。今後、組織的な確認を徹底し、適正な物品調達事務の執行を確保する必要がある。

3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが、併せて、次の意見を付す。

- (1) 収入事務や給与、契約等に関する事務処理に多くの誤りが見受けられることから、チェック体制の強化を図ること。特に、手当関係の総務事務システムへの入力について、所属内の確認を徹底すること、また、超過勤務の一層の縮減にも努めること。

(2) 契約事務については、その必要性や効果を適切に判断するとともに、チェック体制を見直し、事務の正確性を確保すること。また、随意契約については前例にとらわれず積極的
に見直しを行い、競争原理の導入に努めること。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
徳島学院	平成25年 5月28日
障害者相談支援センター	平成25年 5月29日
徳島家畜保健衛生所	平成25年 5月30日
工業技術センター	平成25年 5月31日
海部病院	平成25年 7月 3日
三好病院	平成25年 7月 5日
中央病院	平成25年 7月 8日
南部総合県民局産業交流部〈美波庁舎〉	平成25年 7月10日
南部総合県民局産業交流部〈阿南庁舎〉	〃
南部総合県民局保健福祉環境部〈阿南庁舎〉	平成25年 7月11日
南部総合県民局保健福祉環境部〈美波庁舎〉	〃
企業局経営企画戦略課	平成25年 7月16日
病院局総務課	〃
東部保健福祉局〈徳島庁舎〉	平成25年 7月22日
東部保健福祉局〈徳島保健所庁舎〉	〃
東部保健福祉局〈吉野川保健所庁舎〉	〃
南部総合県民局県土整備部〈阿南庁舎〉	平成25年 7月24日
南部総合県民局県土整備部〈那賀庁舎〉	〃
南部総合県民局県土整備部〈美波庁舎〉	〃
東部県土整備局〈徳島庁舎〉	平成25年 7月25日
東部県土整備局〈鳴門庁舎〉	〃
東部県土整備局〈吉野川庁舎〉	〃
東部農林水産局〈徳島庁舎〉	平成25年 7月26日
東部農林水産局〈吉野川庁舎〉	〃
東部県税局〈徳島庁舎〉	平成25年 7月29日
東部県税局〈吉野川庁舎〉	〃
東部県税局〈自動車税庁舎〉	〃
県民環境政策課	平成25年 7月30日
環境首都課	〃
環境整備課	〃
環境管理課	〃
文化スポーツ立県局とくしま文化振興課	〃
文化スポーツ立県局県民スポーツ課	〃
南部総合県民局津波減災部	〃
南部総合県民局経営企画部〈美波庁舎〉	〃
南部総合県民局経営企画部〈阿南庁舎〉	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
南部総合県民局出納室	平成25年 7月30日
教育委員会教育総務課	平成25年 8月 5日
教育委員会施設整備課	〃
教育委員会教育戦略課	〃
教育委員会教職員課	〃
教育委員会福利厚生課	〃
教育委員会体育学校安全課	〃
総合政策課	平成25年 8月 6日
広域行政課	〃
統計戦略課	〃
県立総合大学校本部	〃
地域振興総局市町村課	〃
地域振興総局地域創造課	〃
教育委員会コンプライアンス推進室	平成25年 8月 7日
教育委員会学校政策課	〃
教育委員会特別支援教育課	〃
教育委員会人権教育課	〃
教育委員会生涯学習政策課	〃
教育委員会教育文化政策課	〃
教育委員会文化の森振興本部	〃
医療政策課	平成25年 8月 8日
健康増進課	〃
長寿保険課	〃
福祉子ども局地域福祉課	〃
福祉子ども局子ども未来課	〃
福祉子ども局障害福祉課	〃
商工政策課	平成25年 8月16日
企業支援課	〃
新産業戦略課	〃
労働雇用課	〃
産業人材育成センター	〃
危機管理政策課	平成25年 8月19日
南海地震防災課	〃
消防保安課	〃
県民くらし安全局安全衛生課	〃
観光国際局観光政策課	〃
観光国際局国際戦略課	〃
観光国際局にぎわいづくり課	〃
農林水産政策課	平成25年 8月23日
もうかるブランド推進課	〃
畜産課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
水産課	平成25年 8月23日
農村整備振興局農村振興課	〃
農村整備振興局農業基盤課	〃
議会事務局総務課	〃
保健福祉政策課	平成25年 8月26日
男女参画・人権課	〃
薬務課	〃
収用委員会事務局	〃
農林水産総合技術支援センター〈経営推進課〉	平成25年 8月27日
林業飛躍局林業戦略課	〃
林業飛躍局森林整備課	〃
人事委員会事務局任用課	〃
県土整備政策課	平成25年 8月28日
建設管理課	〃
用地対策課	〃
都市計画課	〃
住宅課	〃
営繕課	〃
河川振興課	平成25年 8月29日
砂防防災課	〃
水・環境課	〃
道路局道路政策課	〃
道路局道路整備課	〃
道路局高規格道路課	〃
警察本部	平成25年 8月30日
総務課	平成25年 9月 2日
人事課	〃
職員厚生課	〃
財政課	〃
管財課	〃
税務課	〃
運輸局運輸政策課	平成25年 9月 3日
運輸局交通戦略課	〃
秘書課	平成25年 9月 4日
情報システム課	〃
総務事務管理課	〃
出納局会計課	平成25年 9月 5日
出納局工事検査課	〃
監察局〈監察課・評価検査課〉	平成25年 9月10日
出羽島診療所	〃
中央こども女性相談センター	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西部テクノスクール 監査事務局監査第一課 労働委員会事務局調整課	平成25年 9月10日 〃 〃